

五輪開催期間におけるニュース番組の開催国報道 —リオ五輪を事例として—

中 正 樹*

日 吉 昭 彦**

小 林 直 美***

1 研究の目的

日本のニュース番組が報道する「外国」について考えたとき、まず思い浮かぶのはアメリカである。それに次ぐのが、中国、韓国、そして北朝鮮といった隣国であろうか。いずれも日本にとって重要な意味を持つ国家であり、ニュース番組がそれらの国々に焦点を絞るのはいわば当然のことである。しかしながら、四年に一度、短期間ではあるものの、それらの国々を報道量の点で凌駕する「外国」が現れる。それは、五輪の開催国である。

M・リアルは、五輪報道が出場国の「国際的な認知」の形成において重要な役割を果たしていると述べている。それは、私たちの「外国」に対するイメージや国家間の関係を認識するためのフレームの形成、そしてその修正に対して影響力を持つ (Real 1989)。とりわけ、その「外国」が開催国であったとき、五輪報道はそうした影響力を最大限に発揮すると考えられる。加えて、開催国とそれを報道する国との間に存在する歴史的・政治的・経済的・文化的関係が、その影響力の程度に寄与するだろう。

このように仮定したとき、五輪報道に加えて五輪「以外」の報道への関心が生じる。五輪の開催期間、ニュース番組が開催国の報道にあたり五輪を中心とすることは自明として、「外国」としての開催国に対する関心は、五輪「以外」の報道としてどのように現れる／現れないのだろうか。この疑問に対して、ロンドン五輪の開催期間におけるニュース報道を分析した中ほか (2015) では、北京五輪を対象とした同様の研究 (中 2009) との比較から、開催国に対する関心はそれを報道するニュース番組が所属する国家とのこれまでの関係に依拠しており、五輪の開催によって画一的に変化するものではないとの考察を示している。この考察は二つの五輪の開催期間を対象とした分析から導き出されたものであるが、一般性を持たせるには事例が若干不足しているようにも見受けられる。

以上のような問題意識のもと、本研究ではリオ五輪の開催期間に日本のキー局の代表的なニュース番組が提供したすべてのニュースを対象として量的な分析を実施した。そして、報道量の観点から五輪開催期間におけるニュースの報道傾向を明らかにした上で、開催国であるブラジルがどのよ

*なか まさき 日本大学法学部新聞学科 准教授

**ひよし あきひこ 文教大学情報学部メディア表現学科 准教授

***こばやし なおみ 愛知工科大学工学部基礎教育 准教授

うに報道されたのかに焦点を絞って考察した。

2 研究の背景

2.1 リオ五輪

リオ五輪は、2016年8月5日から8月21日までの期間、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロを会場として開催された第31回夏季五輪である。同五輪は、南米大陸で最初の夏季五輪となった。参加国と地域は、史上最多となる205カ国であった。また、難民選手団が参加したことも話題となった (IOC 2017)。競技種目数は28競技306種目、参加選手数は11,238名で、そのいずれもが史上最多であった。

南米大陸での五輪の開催は、五輪文化に空間的な多様性があることを示した。また、出場した国や地域、選手の多様性が重なり合ったリオ五輪は、世界規模で広がりを見せつつある文化的な理念、「ダイバーシティ」の発揚の場ともなった。ちなみに、同五輪の大会スローガンは「A New World」であり、「境界を取り除き、他者を尊重し、一体化を進めるという理念」(『毎日新聞』2016.8.6朝刊)が込められていた。それはまさにダイバーシティの実現を目指すスローガンであった。こうした五輪に対するブラジルの姿勢は、五輪を国威発揚のメディア・イベントととらえた中国の「ナショナル」重視の姿勢とも、また、「Inspire a Generation」のスローガンで世代を超えて受け継がれる「文化」に訴えたイギリスの姿勢とも異なるものであった。

2.2 日本とブラジル

五輪開催国であるブラジルは、その距離にもかかわらず、日本と縁が深い。その理由の一つとして、日本からブラジルへの集団移民という歴史的事実がある。1908年に始まった集団移民は、1950年代に日本政府による支援が終わるまで続いた。ブラジルには、サンパウロを中心として海外で最大の日系人社会が存在する。また、日本では1990年代に出入国管理及び難民認定法が改正され、就労活動に制限のない定住者資格が日系人向けに創設された。その結果、日本へ出稼ぎに来る日系ブラジル人が増加し、2018年の時点でその数は201,865人に達している。その数は、在留外国人数として全体の5位を占めるに至っている (法務省入国管理局 2020)。両国の距離を考えれば、その数は際立っている⁽¹⁾。

以上のような歴史的な経緯を反映してか、日本人のブラジルに対する印象は好意的である。例えば、ブラジルで2014年に開催されたFIFAワールドカップ前にPew Research Centerが実施した世界各国の人々に対する調査では、日本人で同国を「好き」と答えた人は65%と高い割合を示した (Pew Research Center 2014)。

2.3 五輪とメディアに関する先行研究

メディア研究の分野で五輪に焦点が当てられるようになったのは、1980年代以降のことである。やがて、それはテレビ視聴を通じて国民意識に大きな影響を与えるメディア・イベントとして注目を集めるようになった (Dayan and Katz 1992=1996)。同様の見解は、E・ローテンビューラー (1988) やM・リアル (1989) にもみられる。また、ステレオタイプ形成 (Duncan and Messener 1998、上瀬 2007など) や偏向報道 (Tuggle, Huffman and Rosengard 2002など)、オーディエン

ス・リサーチ（高木ほか 1991、村田ほか 1993、Roche 2000、向田ほか 2001、小玉ほか 2009、上瀬ほか 2010など）の観点から、五輪はメディア研究の対象になってきた。

五輪報道のオーディエンス・リサーチに関する研究からは、五輪による外国イメージ変化には、メディア情報の内容が関係していることが推察されている。しかし「実際に外国・外国人に関するどのような情報が、どの程度報道されているか、メディア情報そのものについてはほとんど調査が行われていないのが現状」（上瀬 2007: 84）であった。

日本のニュース番組における五輪報道に含まれる外国関連情報についての研究は、2000年代以降に活性化した。その嚆矢となるのが上瀬（2007）であり、2004年に開催されたアテネ五輪を対象として、開催期間およびその前に外国や外国人に関する情報がニュース番組でどのように報道されたのかを量的に分析している。同様の枠組みの研究としては、2006年に開催されたトリノ五輪を対象とした研究（横山 2007）や2008年に開催された北京五輪を対象とした研究（中 2009）、そして2012年に開催されたロンドン五輪を対象とした研究（中ほか 2015）などがある。

以上のような先行研究を踏まえつつ、本研究では五輪の開催期間におけるニュース番組が提供したニュースの報道傾向について、そして「外国」としての開催国をどのように報道したのかについて、報道量の観点から実証的に明らかにしていく。

3 研究の方法

3.1 調査対象番組

本研究では、日本のキー局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日）が提供する代表的なニュース番組が、五輪の開催期間（およびその前後4日間）に報道したすべてのニュースをデータとして取り扱う。その際、調査対象となったニュース番組は、NHKの『NHK ニュース7』⁽²⁾、日本テレビの『NEWS ZERO』、TBSの『NEWS23』、フジテレビの『ユアタイム あなたの時間』、そしてテレビ朝日の『報道ステーション』の5番組である。以後、原則としてそれらの番組は、表1で示した略称で記述する。

表1 調査対象番組

番組名	略称	放送時間帯	時間
NHK ニュース7	ニュース7	月曜～日曜	19:00～ 30分
NEWS ZERO	ZERO	月曜～木曜	23:00～ 59分
		金曜	23:30～ 60分
NEWS23	23	月曜～木曜	23:00～ 70分
		金曜	23:30～ 45分
ユアタイム あなたの時間	ユアタイム	月曜～木曜	23:30～ 55分
		金曜	23:58～ 57分
報道ステーション	報ステ	月曜～金曜	21:54～ 76分

3.2 分析方法

各番組で提供されたすべてのニュースを、表2で示した分析項目でコーディングした（「ニュースの発生地」および「ニュースの分野」のコードはそれぞれ表3、表4を参照）。その際、「ニュースの発生地」はさらに「ニュースの発生地①」（主たる発生地）、「ニュースの発生地②」（「ニュースの発生地①」に次いでかわりのある発生地）に分けてコーディングした。なお、本研究における分

析単位は「ニュース本数」および「ニュース時間」である。⁽³⁾また、以後図表においてニュース時間を扱うとき、その単位は「秒」とする。

表2 分析項目

項目分類	コーディング項目
基本項目	日付
	放送局コード
	分/秒
	ニュース時間
映像項目	タイトルテロップ/サブタイトルテロップ
	映像内容
内容項目	ニュースの発生地
	ニュースの分野
	開催国に関する言及・発言

表3 ニュースの発生地

コード	関係地域
1 自国	日本
2 開催国	ブラジル
3 アジア	日本, 中東, ロシアを除くアジア諸国と地域
4 北米	米国, カナダ
5 中東	アラブ諸国
6 欧州	ヨーロッパ, ロシアを含む
7 中南米	メキシコ以南の米大陸
8 アフリカ	アフリカ大陸
9 大洋州	オーストラリア, ニュージーランド等
10 その他	北極, 南極, 領海に属さない洋上・海底, 宇宙空間, 国際(世界)等

表4 ニュースの分野

コード	関係分野
100 政治	政策, 選挙, 外交, 議会, 国際機関, その他政治
200 経済	景気・失業, 金融市場, 貿易, 消費, 流通, 労働, 税金, その他経済
300 社会	犯罪, 事件・事故, イベント(人為的), 災害, 社会現象, 裁判, 教育, デモ, その他社会
400 軍事	紛争・戦争(テロリズム含む), 兵器, 軍事基地, 自衛隊, 安全保障, その他軍事
500 環境	環境汚染・破壊, 環境保護, 環境運動, その他環境
600 運輸/通信	航空, 船舶, 自動車, 鉄道, その他運輸, 通信技術, 通信サービス, 放送サービス, その他運輸・通信(放送含む)
700 科学/技術/文化/芸術	新技術, 宇宙, 医療, 発見・発明, その他科学・技術, 音楽, 映画, 演劇, その他文化・芸術
800 歳時/気候	暦・祭・年中行事, 気候(季節), 天気予報, その他歳事・気候
900 スポーツ	五輪競技, その他スポーツ

4 ニュースの報道傾向

本節では、日本のキー局の代表的なニュース番組が提供したすべてのニュースを量的に分析した結果をもとに、報道量の観点からニュースの報道傾向を分析する。⁽⁴⁾分析対象となったニュース本数は合計1,605本、各番組平均は321本であった。またニュース時間は合計244,023秒（67時間47分3秒）で、各番組平均は計48,805秒（13時間33分25秒）であった。

4.1 全体の報道量

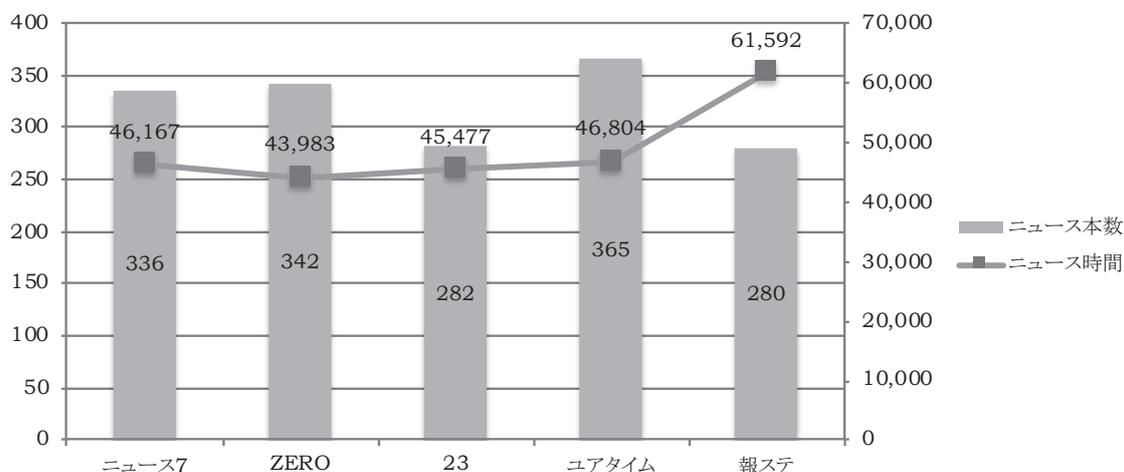


図1 各番組の報道量

分析対象となったニュースの本数と時間を集計し、番組別に示したものが図1である。各番組を比較すると、『報ステ』を除いてニュース時間が横並びの傾向を示した一方で、ニュース本数には違いが見られる。特徴的な報道傾向を示したのは『ユアタイム』と『報ステ』である。前者は短めのニュースを数多く報道し（平均ニュース時間は128.2秒）、後者は数を絞って長めのニュースを報道していた（平均ニュース時間は220.0秒）。

4.2 ニュースの発生地

表5 ニュースの発生地①（ニュース本数）

番組名	1 自国	2 開催国	3 アジア	4 北米	5 中東	6 欧州	7 中南米	8 アフリカ	9 大洋州	10 その他	合計
ニュース7	209	108	11	3	0	3	1	1	0	0	336
ZERO	216	97	14	4	2	7	0	1	1	0	342
23	177	77	8	11	3	5	0	1	0	0	282
ユアタイム	236	74	22	18	2	11	0	2	0	0	365
報ステ	160	80	10	16	3	9	1	1	0	0	280
合計	998	436	65	52	10	35	2	6	1	0	1,605
割合	62.2%	27.2%	4.0%	3.2%	0.6%	2.2%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	100.0%

表6 ニュースの発生地①（ニュース時間）

番組名	1 自国	2 開催国	3 アジア	4 北米	5 中東	6 欧州	7 中南米	8 アフリカ	9 大洋州	10 その他	合計
ニュース7	30,023	14,053	1,330	292	0	386	33	50	0	0	46,167
ZERO	24,068	18,461	626	382	66	302	0	35	43	0	43,983
23	29,298	13,007	1,411	455	314	653	0	339	0	0	45,477
ユアタイム	27,306	14,292	909	1,576	43	1,711	0	967	0	0	46,804
報ステ	36,200	19,070	1,050	2,093	503	2,419	119	138	0	0	61,592
合計	146,895	78,883	5,326	4,798	926	5,471	152	1,529	43	0	244,023
割合	60.2%	32.3%	2.2%	2.0%	0.4%	2.2%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	100.0%

表5は、ニュースの主たる発生地である「ニュースの発生地①」について、番組別のニュース本数の合計と全体に占める割合を示したものである。全体の傾向として、もっとも多くカウントされたのは「1 自国」で合計998本、全体の62.2%を占めた。それに次ぐのが「2 開催国」で合計436本、全体の27.2%を占めた。両者を合算すると89.3%で、ニュースの9割弱が日本またはブラジルを主たる発生地としたニュースであった。

表6は、「ニュースの発生地①」について番組別のニュース時間の合計と全体に占める割合を示したものである。全体の傾向は、ニュース本数とほぼ同様である。もっとも多くカウントされたのは「1 自国」で合計146,895秒（40時間48分15秒）、全体の60.2%を占めた。それに次ぐのが「2 開催国」で合計78,883秒（21時間54分43秒）、全体の32.3%を占めた。両者を合算すると92.5%で、ニュースの9割以上が日本またはブラジルを主たる発生地としたニュースであった。

4.3 ニュースの分野

表7 ニュースの分野（ニュース本数）

番組名	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計
ニュース7	29	4	71	15	1	2	1	48	165	336
ZERO	22	14	117	7	0	3	14	24	141	342
23	29	8	99	9	0	0	0	9	128	282
ユアタイム	17	4	101	8	0	0	61	26	148	365
報ステ	33	6	81	12	0	0	3	31	114	280
合計	130	36	469	51	1	5	79	138	696	1,605
割合	8.1%	2.2%	29.2%	3.2%	0.1%	0.3%	4.9%	8.6%	43.4%	100.0%

表8 ニュースの分野（ニュース時間）

番組名	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計
ニュース7	4,686	350	11,060	2,470	225	178	37	8,885	18,276	46,167
ZERO	2,046	162	13,020	256	0	103	1,348	2,991	24,057	43,983
23	8,307	617	16,678	974	0	0	0	1,022	17,879	45,477
ユアタイム	3,636	97	10,139	1,317	0	0	3,390	2,360	25,865	46,804
報ステ	11,048	260	11,598	2,227	0	0	299	6,830	29,330	61,592
合計	29,723	1,486	62,495	7,244	225	281	5,074	22,088	115,407	244,023
割合	12.2%	0.6%	25.6%	3.0%	0.1%	0.1%	2.1%	9.1%	47.3%	100.0%

表7は、「ニュースの分野」について番組別のニュース本数の合計と全体に占める割合を示したものである。全体の傾向として、もっとも多くカウントされたのは「900 スポーツ」で合計696本、全体の43.4%を占めた。それに次ぐのが「300 社会」で合計469本、全体の29.2%を占めた。それ以外の分野はすべて10%以下であった。

なお、「900 スポーツ」とカウントされた合計696本のうち、リオ五輪関係は503本で「900 スポーツ」の67.0%を占めた。リオ五輪関係以外では野球のニュース、具体的には甲子園、プロ野球、MLBのニュースが大半を占めた。

図表8は、「ニュースの分野」について番組別のニュース時間の合計と全体に占める割合を示したものである。全体の傾向は、ニュース本数とほぼ同様である。もっとも多くカウントされたのは「900 スポーツ」で合計115,407秒（32時間3分27秒）、全体の47.3%を占めた。それに次ぐのが「300 社会」で合計62,495秒（17時間21分35秒）、全体の25.6%を占めた。また、「100 政治」が合計29,723秒（8時間15分23秒）で全体の12.2%を占めた。それ以外の分野はすべて10%以下であった。

なお、「900 スポーツ」とカウントされた合計115,407秒（32時間3分27秒）のうち、リオ五輪関係は93,159秒（25時間52分39秒）で「900 スポーツ」の80.7%を占めた。ニュース本数と比較して、ニュース時間の方が大きな割合を占めていることがわかる。リオ五輪関係以外では、野球のニュース、具体的には甲子園、プロ野球、MLBのニュースが大半を占めた。

5 ニュース報道におけるブラジル

本節では、前節の分析の結果として得られたデータをもとに、報道量の観点から五輪の開催国であるブラジルに関するニュースの報道傾向を考察する。

5.1 ブラジルを主たる発生地とするニュースの分野

前節で述べたように、リオ五輪の開催期間に主たる発生地として「2 開催国」としてカウントされたニュースは、ニュース本数では合計436本で全体の27.2%を占め、「1 自国」に次いで2番目であった。また、ニュース時間では合計78,883秒（21時間54分43秒）で全体の32.3%を占め、ニュース本数同様に「1 自国」に次いで2番目であった。

以上のように、ブラジルを主たる発生地とするニュースは、日本を主たる発生地とするニュースに次ぐ報道量を示した。それでは、そのニュースはどのような分野のニュースだったのだろうか。

表9 ニュースの発生地①×ニュースの分野（ニュース本数）

発生地	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計	割合
1 自国	106	29	386	26	1	4	73	138	235	998	62.2%
2 開催国	1	0	21	0	0	0	0	0	414	436	27.2%
3 アジア	13	1	28	19	0	0	1	0	3	65	4.0%
4 北米	6	4	11	0	0	0	3	0	28	52	3.2%
5 中東	0	0	5	5	0	0	0	0	0	10	0.6%
6 欧州	3	1	14	0	0	1	2	0	14	35	2.2%
7 中南米	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0.1%
8 アフリカ	0	1	3	1	0	0	0	0	1	6	0.4%
9 大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.1%
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	130	36	469	51	1	5	79	138	696	1,605	100.0%
割合	8.1%	2.2%	29.2%	3.2%	0.1%	0.3%	4.9%	8.6%	43.4%	100.0%	

表10 ニュースの発生地①×ニュースの分野（ニュース時間）

発生地	100 政治	200 経済	300 社会	400 軍事	500 環境	600 運輸/通信	700 科学/技術 文化/芸術	800 歳時/気候	900 スポーツ	合計	割合
1 自国	27,361	933	55,347	4,193	225	235	4,438	22,088	32,075	146,895	60.2%
2 開催国	24	0	2,213	0	0	0	0	0	76,646	78,883	32.3%
3 アジア	1,167	23	1,508	2,375	0	0	20	0	233	5,326	2.2%
4 北米	326	168	613	0	0	0	517	0	3,174	4,798	2.0%
5 中東	0	0	300	626	0	0	0	0	0	926	0.4%
6 欧州	726	23	1,780	0	0	46	99	0	2,797	5,471	2.2%
7 中南米	119	0	33	0	0	0	0	0	0	152	0.1%
8 アフリカ	0	339	701	50	0	0	0	0	439	1,529	0.6%
9 大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	43	43	0.0%
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	29,723	1,486	62,495	7,244	225	281	5,074	22,088	115,407	244,023	100.0%
割合	12.2%	0.6%	25.6%	3.0%	0.1%	0.1%	2.1%	9.1%	47.3%	100.0%	

表9は、ニュースの主たる発生地である「ニュースの発生地①」と「ニュースの分野」を、ニュース本数を単位としてクロス集計したものである。そのうち、発生地が「2 開催国」のニュースは合計436本であった。そして、その「ニュースの分野」は、多い順に「900 スポーツ」、「300 社会」、「100 政治」の3分野のみであった。

もっとも多かった「900 スポーツ」に分類されるニュースの本数は414本で、発生地が「2 開催国」のニュースの95.0%を占めた。それらの内訳を確認したところ、そのすべてがリオ五輪関係のニュースであった。「900 スポーツ」に次いでニュース本数が多かった「300 社会」に分類される

ニュースは21本、全体の4.8%であった。また、「100 政治」に分類されるニュースはわずか1本、全体の0.2%に過ぎなかった。

表10は、「ニュースの発生地①」と「ニュースの分野」を、ニュース時間を単位としてクロス集計したものである。全体の傾向は、ニュース本数とほぼ同様である。発生地が「2 開催国」のニュースは合計78,883秒（21時間54分43秒）であった。そして、その「ニュースの分野」は、多い順に「900 スポーツ」、「300 社会」、「100 政治」の3分野のみであった。

もっとも多かった「900 スポーツ」に分類されるニュース時間は76,646秒（21時間17分26秒）で、発生地が「2 開催国」のニュースの97.2%を占めた。それらの内訳を確認したところ、そのすべてがリオ五輪関係のニュースであった。

「900 スポーツ」に次いでニュース本数が多かった「300 社会」に分類されるニュースは2,213秒、全体の2.8%であった。また、「100 政治」に分類されるニュースはわずか24秒、全体の0.03%に過ぎなかった。

以上のように、ブラジルを主たる発生地とするニュースは、そのほとんどがリオ五輪関係のニュースであった。しかしながら、同国を発生地とするニュースとしては占める割合は少ないながら、「300 社会」に分類されるニュースの報道量は、ほかのニュース発生地と比較すればもっとも多い。そのことは、五輪開催期間に日本のニュース番組が、ブラジルに対して「900 スポーツ」、すなわち五輪以外の分野に対してニュース価値を高めたことを意味するのだろうか。

表11 ブラジルを主たる発生地とする「300 社会」に分類されたニュースの内訳

No	日付	番組名	タイトルテロップ	サブタイトルテロップ
1	8月1日	ZERO	治安は？カメラ前で逮捕劇 リオ五輪開幕まで4日...暴行も	開幕直前リオ...軍が“厳戒”／警察密着 ひったくり8万件
2	8月1日	報ステ	開幕直前のリオで大規模デモ	開幕直前に続くトラブル／選手村で盗難被害も...
3	8月2日	報ステ	聖火が“狙われる”理由(ワケ)	聖火リレーが各地で妨害...／不況で強まる五輪反対の声
4	8月4日	23	リオ五輪/5日開幕	(1)地上40メートルの「空中バー」／ビーチを眼下に五輪観戦 (2)リオ五輪 開幕直前も問題山積／聖火リレー妨害に到着遅れも... (3)リオ五輪会場で“水質汚染”も／ごみや下水が...漁もできず (4)五輪会場で“深刻”水質汚染／抗菌ユニフォーム、うがい薬も (5)問題山積も「なんとかなる」／とにかく明るいブラジル人
5	8月4日	ユアタイム	——タイトルテロップなし——	いよいよ開幕...注目は？／難民チームの壮絶な背景
6	8月8日	23	今日の23	リオ取材 23秒リポート
7	8月8日	報ステ	——タイトルテロップなし——	リオ・パラリンピックからロシア全選手の排除を決定
8	8月10日	23	——タイトルテロップなし——	銃撃？窓ガラス粉粉に...／五輪 メディアバスで2人けが
9	8月10日	報ステ	——タイトルテロップなし——	メディアバス襲撃
10	8月10日	報ステ	——タイトルテロップなし——	飲みすぎで帰国処分
11	8月11日	報ステ	——タイトルテロップなし——	今度は選手が被害に...／柔道 銅メダリストに“あざ”
12	8月13日	ニュース7	——タイトルテロップなし——	リオ五輪 日本人犯罪被害は9件／ほぼ毎日発生 注意を
13	8月15日	23	——タイトルテロップなし——	リオ・アメリカメダリスト／銃突きつけられ強盗被害に
14	8月15日	報ステ	——タイトルテロップなし——	競泳 金 ロクテが被害／タクシーで強盗に遭遇
15	8月17日	ZERO	——タイトルテロップなし——	“現役”IOC理事を、拘束。
16	8月18日	報ステ	——タイトルテロップなし——	IOC理事を逮捕／チケットを不正転売
17	8月18日	報ステ	——タイトルテロップなし——	競泳金メダリスト／強盗被害は狂言！？
18	8月18日	報ステ	——タイトルテロップなし——	プロポーズが流行！？
19	8月19日	ニュース7	(1)ロクテ選手ら“強盗被害”に 警察“事実は違う” (2)米五輪委員会 捜査結果認め謝罪	熱戦に水 (1)米 競泳金メダリスト／ロクテ選手ら“強盗被害に” (2)ブラジル現地警察“強盗被害はなかった” (3)アメリカ五輪委“ブラジルの人々に謝罪”
20	8月19日	ZERO	強盗はウソ	速報 ロクテ選手が、謝罪。
21	8月19日	報ステ	——タイトルテロップなし——	競泳金メダリスト ロクテ／強盗証言はウソだった？

表11は、ブラジルを主たる発生地とするニュースのうち、「300 社会」に分類されたニュース21本の内容を示したものである⁽⁵⁾。その内訳は、アメリカの競泳の金メダリストが強盗被害に遭遇し、それが狂言だったことに関するニュースが6本、リオの治安の悪さに関するニュースが4本、報道関係者を乗せたメディアバスが襲撃されたニュースが2本、IOC 理事が大会チケットを不正に転売したニュースが2本、それ以外が7本となっている。いずれも五輪競技関係のニュースではないため「900 スポーツ」ではなく「300 社会」に分類したが、広義には五輪関係のニュースに含めることができる。また、唯一「100 政治」としてカウントされたのは小池百合子都知事がリオ市長と会談したというニュースであり（『報ステ』2018年8月19日）、やはり広義には五輪関係のニュースに含めることができるだろう。

以上のように、「300 社会」および「100 政治」の分野に分類されたブラジルを発生地とするニュースは、広義にはすべて五輪関係のニュースとしてカウントすることが可能であった。したがって、あくまで報道量の観点から述べるなら、リオ五輪の開催期間、日本のニュース番組はブラジルを主たる発生地とするニュースを選択するにあたり、それが「五輪」関係のニュースであることに価値を見出していたといえる。

5.2 日本を主たる発生地とするニュースにおける「ブラジル」

ここで視点を変え、日本の主たる発生地とし、それに次ぐ発生地がブラジルとなるニュースについて検討する。日本を主たる発生地とするニュースにおいて、五輪の開催国であるブラジルは、どのような観点から報道されていたのだろうか。

表12 ニュースの発生地①×ニュースの発生地②（ニュース本数）

発生地①	1 自国	2 開催国	3 アジア	4 北米	5 中東	6 欧州	7 中南米	8 アフリカ	9 大洋州	10 その他	無し	合計	割合
1 自国	0	42	33	12	1	5	0	1	0	0	904	998	62.2%
2 開催国	72	0	2	3	1	15	1	1	0	0	341	436	27.2%
3 アジア	6	1	0	3	0	1	0	0	1	0	53	65	4.0%
4 北米	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	52	3.2%
5 中東	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	10	0.6%
6 欧州	4	3	1	0	0	0	0	1	0	0	26	35	2.2%
7 中南米	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.1%
8 アフリカ	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0.4%
9 大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.1%
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	91	47	36	18	2	21	1	3	1	0	1,385	1,605	100.0%
割合	5.7%	2.9%	2.2%	1.1%	0.1%	1.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	86.3%	100.0%	

表13 ニュースの発生地①×ニュースの発生地②（ニュース時間）

発生地①	1 自国	2 開催国	3 アジア	4 北米	5 中東	6 欧州	7 中南米	8 アフリカ	9 大洋州	10 その他	無し	合計	割合
1 自国	0	12,626	12,691	1,898	602	1,037	0	501	0	0	117,540	146,895	60.2%
2 開催国	27,963	0	773	750	61	7,896	182	215	0	0	41,043	78,883	32.3%
3 アジア	1,437	116	0	139	0	392	0	0	46	0	3,196	5,326	2.2%
4 北米	1,013	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,785	4,798	2.0%
5 中東	421	0	0	0	0	0	0	0	0	0	505	926	0.4%
6 欧州	1,741	997	299	0	0	0	421	0	0	0	2,013	5,471	2.2%
7 中南米	119	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	152	0.1%
8 アフリカ	917	439	0	0	0	0	0	0	0	0	173	1,529	0.6%
9 大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	43	0.0%
10 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合計	33,611	14,178	13,763	2,787	663	9,325	182	1,137	46	0	168,331	244,023	100.0%
割合	13.8%	5.8%	5.6%	1.1%	0.3%	3.8%	0.1%	0.5%	0.0%	0.0%	69.0%	100.0%	

表12は、ニュースの主たる発生地である「ニュースの発生地①」とそれに次いでかわりのある発生地である「ニュースの発生地②」を、ニュース本数でクロス集計したものである。表側が「ニュースの発生地①」であり、表頭が「ニュースの発生地②」となっている。「ニュースの発生地①」が「1 自国」とカウントされた合計998本のニュースのうち、「ニュースの発生地②」としての「2 開催国」は42本であった。すなわち、「1 自国」が主たる発生地であるとカウントされたニュースの4.2%に「2 開催国」がかかわっていた。

その内訳をみると、リオ五輪関係のニュースが34本で全体の81.0%を占めた。そして、リオ五輪にかかわらないニュース8本のうち5本は、東京五輪関係のニュースであった。両者を合算すると92.9%で、ニュースの本数の9割以上を五輪関係のニュースが占めていたことになる。

表13は、「ニュースの発生地①」と「ニュースの発生地②」をニュース時間でクロス集計したものである。表11と同様に、表側が「ニュースの発生地①」であり、表頭が「ニュースの発生地②」となっている。「ニュースの発生地①」が「1 自国」とカウントされた合計146,895秒（40時間48分15秒）のうち、「ニュースの発生地②」としての「2 開催国」は12,626秒（3時間30分26秒）であった。すなわち、「1 自国」が主たる発生地であるとカウントされたニュースの8.6%に「2 開催国」がかかわっていた。

その内訳をみると、リオ五輪関係のニュースが9,294秒（2時間34分54秒）で全体の73.6%を占めた。そして、リオ五輪にかかわらないニュース2,875秒（47分55秒）のうち1,384秒（23分4秒）は、東京五輪関係のニュースであった。両者を合算すると84.6%で、ニュースの時間の9割弱を五輪関係のニュースが占めていたことになる。

以上のように、「1 自国」を主たる発生地とし、それに次いで当該ニュースにかかわりがある発生地が「2 開催国」のニュースの報道量は、その多くが五輪関係のニュースであった。したがって、「2 開催国」を主たる発生地とするニュースと同様に、開催国であるブラジルのニュースの価値はあくまで「五輪」の開催国であることにおかれていたことがわかる。

5.3 五輪開催期間における開催国のニュース価値

これまでの考察が示唆するのは、リオ五輪の開催期間におけるブラジルに関するニュース報道のフレームが「900 スポーツ」の分野のニュース、具体的には「五輪」に関するニュースを選択するかたちで機能し、それ以外の分野のニュースを選択する方向には機能しなかったことである。以上の知見は、前回のロンドン五輪においてニュース番組が示した報道傾向とも合致する（中ほか2015）。同五輪においても、イギリスに関するニュース報道のフレームは「五輪」に関するニュースを選択するかたちで機能し、それ以外の分野のニュースを選択する方向には機能しなかった。対して、前々回の北京五輪においてニュース番組が示した報道傾向は、ロンドン五輪、リオ五輪とは若干異なる傾向を示している（中2009）。

表14 開催国を主たる発生地とするニュースの分野の比較

五輪名	ニュース本数			ニュース時間		
	900	100~800	合計	900	100~800	合計
北京	82.4%	17.6%	100.0%	79.1%	20.9%	100.0%
ロンドン	97.6%	2.4%	100.0%	98.4%	1.6%	100.0%
リオ	95.0%	5.0%	100.0%	97.2%	2.8%	100.0%

表14は、開催国を主たる発生地とするニュースを、もっとも報道量が多い分野である「900 スポーツ」とそれ以外の分野に分けて、それぞれニュース本数とニュース時間の観点から比較したものである。⁽⁶⁾北京五輪における「100～800 スポーツ以外」の報道量が、ほかの二つの五輪と比較して際立って多いことがわかる。その報道量は、ニュース本数では17.6%（「300 社会」10.5%、「100 政治」3.3%、「400 軍事」2.9%、「200 経済」0.8%）、ニュース時間では20.9%（「300 社会」15.3%、「400 軍事」2.7%、「100 政治」2.5%、「200 経済」0.4%）を占めていた（中 2019）。

北京五輪がロンドン五輪およびリオ五輪とは異なる傾向を示した理由は、五輪開催期間であるために開催国である中国に対するニュース価値が高まったというより、ほかの開催国と比較して明らかに密接な、日本と中国の関係が影響したと捉えるべきだろう。これは五輪開催期間以外に本研究と同様の方法でニュース番組の内容分析をしなければ明言できないが、もともと存在していた中国に対する高いニュース価値が日本のニュース番組にあったために、五輪開催期間においても五輪とはかかわりなくそれが維持されていたと考えられる。

したがって報道量の観点からは、中ほか（2015）が示した「開催国に対する関心は、それを報道するニュース番組が所属する国家とのこれまでの関係に依拠しており、オリンピックの開催によって画一的に変化するものではない」（中ほか 2015: 178）との考察は、本研究においてある程度検証されたといえる。

無論、開催国において重大な事件が発生した場合には、それが五輪と無関係であってもそれがニュースとなることは予想できる。しかしそうでない場合、五輪の開催国であるだけでその国家に通常よりも高いニュース価値が生じるわけではなく、また生じたとしてもそれは「五輪」と紐づけられることによって生じたニュース価値である可能性が高い。

6 おわりに

前節で述べたように、五輪開催期間において開催国であることは、必ずしも「国家」としてのニュース価値を高める——その報道量の増加につながるわけではない。開催国に対する関心は、それを報道するニュース番組が所属する国家とのこれまでの関係に依拠しており、五輪の開催によって画一的に変化するものではないと考えられる。

ここで、開催国について五輪以外の分野のニュースが報道されなかった理由について、仮説を述べておきたい。それは、祝祭としての五輪の開催には、開催国に関するネガティブなニュースを周縁化する機能があるのではないかということである。

北京五輪の開催期間におけるニュース報道を分析した中（2009）は、五輪開催期間に日本のキー局の代表的なニュース番組が、食品偽装やチベット問題といったネガティブなニュースを控え、五輪に関するニュースに焦点を当てて報道していたと述べた。また、ロンドン五輪の開催期間におけるニュース報道を分析した中ほか（2015）も、同様にネガティブなニュースが周縁化された可能性を指摘している。⁽⁷⁾

リオ五輪をめぐるブラジル報道を新聞記事の観点から分析した日吉（2020）は、五輪の開催前までブラジルに関するニュースにはネガティブなフレームが付与されるものが多かったことを指摘している。ブラジルでは2014年に開催されたサッカーのワールドカップの開催を契機として、国際的なスポーツイベントに対する反対運動が起きた。リオ五輪もその例外ではない。新聞は反対運動の

背景としてブラジルの経済的な不況と政権の不安定化などの要因を報じ、それは一時期、ブラジル報道の特徴となっていた。

本研究では、リオ五輪開催前の期間を分析の対象とはしていないため、五輪開催前のブラジルに関するニュース番組の報道傾向について述べることはできない。しかし、同じマス・メディアとして、新聞報道と同じような傾向があったことは予想できる。

ニュースの選択に影響を及ぼすニュース要因の類型化における先駆的な研究として、ガルトウングとルーゲの研究がある (Galtung and Ruge 1965)。ガルトウングらはその研究においてニュース要因の構成要素を類型化した。国際ニュースにおいて当事国以外のニュース機関によってニュースが取り上げられる場合、ニュースそのものが持つ価値をさらに越えたいくつかの外的な要因が働くことを指摘して、以下のような四つの要因の存在を仮定した。

1. エリート国家で発生した出来事は、ニュースになる可能性が高い。
2. エリートな人々に関する出来事は、ニュースになる可能性が高い。
3. 特定の個人が活動するなどして、個人的な形での出来事が視覚化されると、ニュースになる可能性が高い。
4. ネガティブな結果を招いた出来事ほど、ニュースになる可能性が高い。

ここで、四つ目の要因に注目したい。北京五輪およびロンドン五輪が開催される前、それぞれの開催国ではネガティブな結果を招いた出来事が発生していた (中 2009、中ほか2015)。リオ五輪が開催されたブラジルにおいても、先述のように同様の出来事が発生していた。

しかし各五輪の開催期間、開催国においてネガティブな結果を招いたそれらの出来事は、その多くがニュースとして報道されなかった。このことは、ガルトウングらが仮定した四つ目のニュース要因が、一時的にせよ五輪の開催によって無力化される——祝祭としての五輪の開催が、開催国に関するネガティブなニュースを周縁化する可能性を示唆している。

日本は現在、東京五輪を控えている。新型コロナウイルスの影響によって、現時点では開催は不確定な状況である。しかしそれが開催された場合、同五輪は日本のメディア研究において重要な研究対象になるであろう。本研究は、その一助となることを願っている。

注

- (1) ちなみに、1位は中国 (764,720人)、2位は韓国 (449,634人)、3位はベトナム (330,835人)、4位はフィリピン (271,289人) であり、いずれも日本と距離的に近い東アジアもしくは東南アジアの国家である (法務省入国管理局 2020)。
- (2) NHK の代表的なニュース番組としては、ほかに『ニュースウオッチ9』が存在する。しかし同番組は競技の実況中継などによって放送を見合わせる機会がたびたびみられるため、本研究では『NHK ニュース7』を対象とした。
- (3) ニュース時間は、ニュースの終了時刻から開始時刻および「ニュース内コマーシャル」の時間を引くことで計測したものである。一般に民間放送局ではニュース番組内でコマーシャルが放送される。それらのコマーシャルの多くは、ニュースとニュースの間に放送される。しかし、ときとして1本のニュースの途

中でコマーシャルが入り、コマーシャル終了後に続きのニュースが放送されることがある。この場合のコマーシャルを、本研究では「ニュース内コマーシャル」と呼んでいる。

- (4) 本稿で用いる割合(%)を示す数値は、小数点第二位以下を四捨五入している。そのため、内訳割合の合計と、内訳合計が総数に占める割合が一致しない場合がある。
- (5) タイトルテロップは、ニュースが始まりアナウンサー(またはキャスター)が話し始める際に表示されるニュースの要約となるテロップを指し、サブタイトルテロップはそのニュースをさらに説明するために追加で表示されるテロップを指す。また、表内の「/」は、各テロップがそこで改行されて2行にわたる表示であることを、「(1)」はそれらが表示された順番を示す。
- (6) 北京五輪およびロンドン五輪のデータは、中(2019)を参照した。
- (7) ロンドン五輪の開催前年の2011年8月、ロンドンでは警官による黒人男性射殺事件に端を発するロンドン暴動が発生した。治安の安定した大都市での開催という招致委員の主張とほらはらに、この暴動は略奪や放火にまで発展する広域の都市暴動となった。暴動が拡大した背景としては、キャメロン政権が進めた財政赤字削減策への反発や、不平等による社会格差の拡大などが指摘されている(グリーン 2012:36)。しかし五輪開催期間のニュース番組において、これらは取り上げられることはなかった。

参考文献

- Dayan, D. and Katz, E. (1992=1996) *Media events: the live broadcasting of history*, Harvard University Press. (浅見克彦訳『メディア・イベント——歴史をつくるメディア・セレモニー』青弓社)
- Duncan, M. C. and Michael M. A. (1998) "The media image of sport and gender," Lawrence A. Wenner, ed., *MediaSport*, New York: Routledge, 170-185.
- Galtung, J. and Ruge, H. (1965) "The Structure of Foreign News: the presentation of the Congo, Cuba and Cyprus Crises in Four Norwegian Newspapers," *Journal of Peace Research*, vol.1: 64-91.
- グリーン, C. (2012) 「英国における社会的変化と暴動」『ニッセイ基礎研 REPORT』2012年1月号: 36-39.
- 日吉昭彦 (2020) 「リオ五輪をめぐるブラジル報道の背景」中正樹・日吉昭彦・小林直美『リオオリンピック開催期間における日本のテレビニュース報道——北京およびロンドンオリンピック開催期間におけるテレビニュース報道との比較を通して』国際テレビニュース研究会, 7-16.
- 法務省入国管理局 (2020) 「平成30年末現在における在留外国人数について」(2020年1月9日取得, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00081.html).
- International Olympic Committee (2017) "Fact Sheet: The Games of The Olympiad," International Olympic Committee, (Retrieved September 16, 2019, <https://stillmed.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/Factsheets-Reference-Documents/Games/OG/Factsheet-The-Games-of-the-Olympiad.pdf>).
- 上瀬由美子 (2007) 「アテネ・オリンピックにみる外国関連報道——テレビニュース番組の内容分析から」『メディア・コミュニケーション』No.57: 83-96.
- 上瀬由美子・萩原滋・李光鎬 (2010) 「北京オリンピック視聴と中国・中国人イメージの変化——大学生のパネル調査分析から——」『メディア・コミュニケーション』No.60: 67-88.
- 小玉美意子・吉田文彦・小田原敏・音好宏・鈴木弘貴・金山智子・イシ, アンジェロ・中正樹・日吉昭彦・黄允一・沈成恩・小林直美 (2009) 「特集 北京オリンピック報道——テレビニュースは何を伝え、視聴者の対中国意識はどう変化したか (中間報告)」『武蔵大学総合研究所紀要』第18号: 1-83.

- 向田久美子・坂元章・村田光二・高木栄作 (2001) 「アトランタ・オリンピックと外国イメージの変化」『社会心理学研究』第16巻: 159-169.
- 村田光二・坂元章・高木栄作 (1993) 「バルセロナ・オリンピックによる外国人イメージの変化 (1)」日本社会心理学大会第34回大会発表論文集: 142-145.
- 中正樹 (2009) 「Ⅲ 北京オリンピック開催期間におけるテレビニュースの内容分析1～ニュース内容の量的分析～」『武蔵大学 総合研究所紀要』第18号: 39-56.
- 中正樹・日吉昭彦・小林直美 (2015) 「ロンドンオリンピック開催期間における日本のテレビニュース報道に関する内容分析」『ソシオロジスト』第17巻第1号: 147-182.
- 中正樹 (2019) 「二つのオリンピック開催期間における日本のテレビニュースの報道傾向の変化に関する考察——北京オリンピックとロンドンオリンピックの開催期間におけるテレビニュースの内容分析の結果の比較から——」『静岡大学情報学研究』第24巻: 47-63.
- Pew Research Center (2014) On Eve of World Cup, Brazil Well Regarded in Much of the World – Young People Especially Positive. (Retrieved February 9, 2020, <https://www.pewresearch.org/global/2014/06/11/on-eve-of-world-cup-brazil-well-regarded-in-much-of-the-world/>)
- Real, M. (1989) *Super Media: A Cultural Studies Approach*, Newbury Park: Sage Publications.
- Roche, M. (2000) *Mega-Events and Modernity: Olympics and Expos in the Growth of Global Culture*, London: Routledge.
- Rothenbuhler, E. W. (1988) “The Living Room Celebration of the Olympic Games,” *Journal of Communication*, 38 (4) : 61-81.
- 高木栄作・坂元章 (1991) 「ソウル・オリンピックによる外国イメージの変化——大学生のパネル調査——」『社会心理学研究』第6巻: 98-111.
- Tuggle, C. A., Suzanne Huffman and Dana Scott Rosengard (2002) “A Descriptive Analysis of NBC’s Coverage of the 2000 Summer Olympics”, *Mass Communication and Society*, 5 (3) : 361-375.
- 横山滋 (2007) 「トリノ・オリンピック報道における外国関連情報と中立性——『ニュース10』『ニュース23』『報道ステーション』の場合——」『メディア・コミュニケーション』No.57: 97-111.